

働く意欲が持てない？(1)

—ニート、フリーター—

〈お茶の水女子大学公開講座「子育てのためのリスク管理論」から〉

耳塚 寛明

一 はじめに

今日のテーマは、フリーターとかニートにかかわる若者の就労をめぐる問題です。フリーターとかニート、それから若者の非常に早い離転職の問題などがしばしばメディアなどで取り上げられます。

なぜか、と考えたとき、すぐに頭に浮かぶのが若者の就業・職業意識です。特に職業意識に何がしかの問題があるのではないかと考えます。たとえば「生きること

において、職業の意義が低くなっているのではないか」「就業意欲に問題があるのではないか」「職業の達成意欲が低下しているのではないか」というように、彼ら自身にこの現象をもたらした原因があるのではないかと考えるわけです。政府が打ち出しているニートやフリーターに対する対策も、そういう個々の若者に働きかけるという側面が主流です。

しかし、もう一つ、重要な問題があります。「グローバル経済化の問題である」「非正規雇用と呼ばれるよう

な雇用のされ方、雇用の仕方が増大している」「高学歴代替が起こっている」など、構造的要因といわれるものです。

これは個々の若者の問題というよりも、社会の構造、社会そのものに起因する問題であって、なかなか個々人の努力でその影響を免れることは難しい、といわれているものです。今日は、若者の就業、あるいは職業意識の問題として把握されてきた、このフリーターとかニートの問題を、構造的な要因の観点から考えてみることにウエートを置きます。

ニートは、「雇用されていない」「学校にも職業訓練期間にも在籍をしていない」若者たちを指す言葉です。この言葉が使われだしたのは、実は一昨年からの過ぎません。瞬く間に流行することになり、現代の若者たちの欠陥を告発する言葉になりました。同時にそれは、そのような若者たちを問題視する若年養成機関や教育政策にとつても、最大のターゲットといつてよい位置づけを与えられることになりました。

しかし、私はこのニートという言葉は非常に危険な言葉であり、若者に対する非常に危険なまなざしであると考えています。なぜなら、ニートという言葉には、「働く意欲を欠いた引きこもり型」のイメージが付与されてしまったからです。

「働く意欲に欠ける」というふうに、我々日本社会はニートという言葉を理解しました。実は、ニートを直接訳せば、ただ単に「雇用されていない（無業である）」かつ、「教育機関・訓練機関にも在籍していない」という状態を指すだけです。そこには、意欲に欠けるという言葉は直接でてきません。にもかかわらず、日本社会は働く意欲を欠いた若者として、このニートという概念を翻訳して輸入したことになります。ニートは経済戦略の欠陥を誇示する言葉として、瞬く間に私たちの社会をとらえてしまいました。これは若者の側からいえば、ニートだとみなされることは、心に欠陥をもつ若者だというふう烙印を押されることに他ならない。これは大きな問題だと思っておいていただきたい。私は、ニートは若

者の心の欠陥が産む現象だと理解するのは不十分だと思っています。

二 若者の職業社会への意向のゆらぎ

(1) 高卒無業者

高校を卒業後に進学も就職もしなかった、これを高卒無業者と呼んでいます。私は、そういう若者たちの問題を扱ってきました。現在、フリーターとか、ニートと呼ばれる若者を、この無業者という言葉は含んでいます。

(2) 高卒無業者の漸増

日本社会では一九八〇年代までは、高校を卒業した者の進路が、進学と就職という二つの重要な選択肢としてありました。

国際的に見ても、日本社会というのは、学校と職業世界との間の円滑な移行が可能であった社会である、と特質づけることができます。

第一に、学校と職業世界が、時間的に全く隙間がありません。三月三十一日に卒業して、四月一日に職業世界に入ります。また、卒業後、若者たちが職業を選択するために様々なコストを支払う必要もありません。なぜならば学校と職業世界との間に、大量に若者たちを採用してくれるような企業と、若者たちを企業へと送り出す学校との間に、太いパイプがあり、それをただ通っていいばいい仕組みが成立していたわけです。その意味でいえば、非常に社会的なコストも小さいし、学校と職業との間の接続システムというのが、日本社会では成立していたということになります。

このような、日本的な学校と職業社会の接続についてのシステムが崩れる兆しが見えだしたのは、一九九〇年代のことです。九〇年代になって、若者が職業世界へ入っていくときの様式に変化が見られるようになりました。高校卒業者数に対する無業者数、それが無業者率ですが、九二年に四・七パーセントとなっていたのが、二〇〇四年には一割を超えるようになりました。

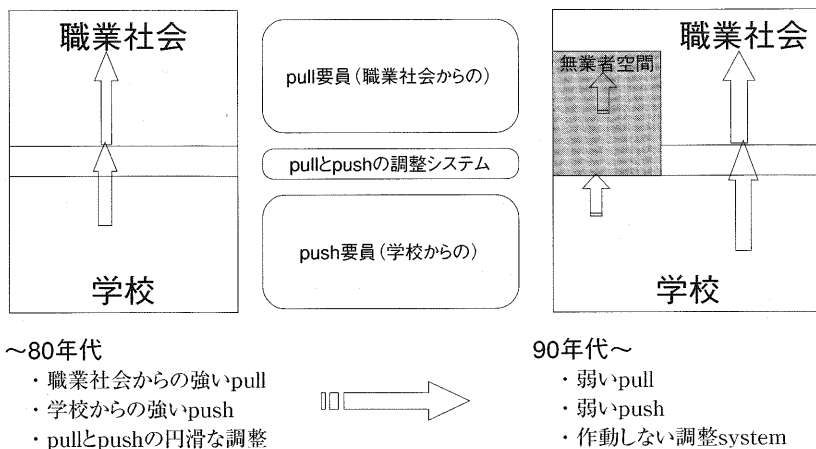
(3) どこで見られるか

地域的な差異が大きいとはいえませんが、大体高校卒業したものの一割ぐらいが高卒無業者にというカテゴリーに含まれていると考えてよいと思います。このように日本社会では九〇年代の初期、半ばまでは高校と職業世界との間に移行システムが成立していたのが、徐々に崩れてきている。いまや進学をするでもない、定職に付くでもないという若者たちが発生してきた。当初それは、大都市圏に特徴的に見られる現象だったわけですが、徐々に地方へと浸透していつている。そういう様を見ることが出来ます。

三 教育システムの変容と高卒無業者

(1) 学校から職業社会への移行システム

この現象をどうとらえるか、それを図に示したのが図1です。pullとpushにより、素朴な見取り図を描いています。この図の左側の部分が八〇年代までの説明です。右側の半分が九〇年代以降の変化を示したものです。ま



図注釈 pull = 新規高卒労働力需要
push = 教育システム (①教育理念②進路指導 (調整システムでもある) ③高校生文化)
Pullとpushの調整システム = 進路指導と就職慣行

図1 学校から職業社会への移行システムの変容

た、この図の上半分はpull要因を示し、下半分はpush要因を示します。真ん中の「pullとpushの調整システム」は、両方を調節するためのシステムです。

pullとは職業世界が若者を吸い上げる力のことを指します。どれだけ労働市場が、若者を受け入れて雇用するかということです。pushとは学校から職業世界に向けて若者を押し出す力がどれだけあるのかという問題です。

八〇年代の図は職業社会からの強いpullがありました。労働力の受容が大きかったというのが最大の要因です。同時に学校から、職業世界に向けて若者たちを送り出す強い力も描かれています。その真ん中であって、pullとpushの調節をしている、これは就職を斡旋する仕組み、あるいはそれを受け入れるときの採用の仕組みですが、これが円滑に機能していました。この結果として、学校は進路を保障することができたとし、企業の側からも大量に労働力を調達することが可能でした。

(2) pull要因の変容

それに対して、九〇年代以降は変化があります。第一に、pull要因の変容です。職業社会が、若者たちを引き込む力が弱くなったという問題です。つまり、高卒者を求人する企業が少なくなったということです。「新規高卒労働市場の狭隘化」を注目しておかねばなりません。要するにパートやアルバイトによって労働力を調達しようという傾向が強くなったということです。この傾向が続く限り、若年労働市場がもとの水準にまで回復するということとは、考えられないと思われるところです。

(3) 教育理念と進路指導の変容 push要因

1 教育理念の変容

学校・教育というのが、若者たちを職業世界へと送り出す力が相対的に弱くなってきたという問題です。九〇年代というのは、「失われた教育の九〇年代」という言葉があるくらい、変化に富んだものでした。以前の構造が壊れてきました。また、必ずしもそれに代わる

新たな構造ができたわけでもありません。

九〇年代に起こったことの一つが教育理念の変容です。それを象徴的に表すものが個性重視の原則と呼ばれていたものです。この時代、たとえば学校、特に高等学校での選択科目が拡大をし、評価基準の多元化・多様化が進む様子が見られました。それから、学校制度の複雑化が進んだときでもあります。また、義務教育のレベルでも学校選択の自由化が始まりました。教育内容の大幅な削減をおこない、行政からいえば、教育内容の精製・厳選などが進んだ時期でした。

こういう教育政策とか教育理念が変化していく中で、進路指導のあり方についても、ずいぶんと指導の仕方が変化した時期でした。

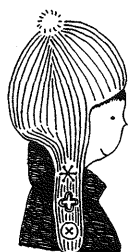
2 進路指導の変容

「人はvalue×possibilityの数値が大きい選択肢を選ぶ」。これは、社会学的な理論の中の職業選択の考え方です。

valueというのは、ある選択肢がもっている主観的な価値です。たとえば、高校を出た子どもが選ぶうる選択肢の中に、医学部へ進学をして、将来医師になるというものがあります。私にとってはほとんど0に近い選択肢といっているものでしたが、人によっては、医師という職業に絶対就きたい、医師という職業は人々を救う上で非常に重要な職業だし、自分の使命だというふうに考えて、だからこの選択肢の本人にとつての主観的な価値は非常に大きいということはあるでしょう。あるいはこの選択肢のvalueが非常に小さくて、私のような考え方をする者もいる。

もう一つ、その選択肢のもっている特性として、possibilityというものがあります。つまり、その選択肢の実現可能性がどれだけあるかということです。

ある人は、どうしても医者になりたいというふうに



思っているけれども、残念ながら学力がほとんどそれに
対応していない、あるいは家庭の財力がそれに伴ってい
なくて、possibilityが0であるというケースがありま
す。この場合その人にとって医学部へ進学して医師にな
るという選択肢の数値は、 $\text{value} \times \text{possibility}$ で、value
は非常に高いかもしれないけど、possibilityは0ですの
で、0になる。ですから、その選択肢を選ぶという確率
は小さくなる。逆の場合もあります。

この理論は要するにvalueとpossibilityの関連におい
て、人々にとって、選択肢のもっている選ばれる確率の
高さを示すというふうに考えればいいと思います。

子どもたちと一緒に進路選択を考える上では、二つの
要素が不可欠だということです。まず、第一に自己を知
る。何を志向するか、自分が何をしたいのかということ
が、ある程度わからなければ、valueの側面がダメで
す。もう一方で、機会構造も知らなければなりません。
何が必要かということも知らなければなりません。この
二つの要素が適度に実現されて、初めて合理的な進路選

択が可能だということになります。

九〇年代以降、進路指導において重視されたのは、非
常に単純化していえば、「あなたは何をしたいか」「あな
たは何になりたいのか」という子どもたちへの問いかけ
でした。これは、それと裏腹に、どこに入れるか、ある
いはどういう職業が準備されていたのか、手に入るの
か、どういう学校に入学することができなのかという機
会構造、可能性が、その分軽視されてきたということで
す。

なぜ、そのようにpossibilityではなく、valueが重視さ
れる時代を迎えたかという点、それは当然、それまでの
進路指導とか、子どもたちの指導についての反省があっ
たからに他なりません。つまり、九〇年代初頭までの、
広い意味での進路指導というのは実現可能性を重視して
いました。就職指導を前提にすれば、入りたい会社より
も入れる会社、就きたい職業よりも就ける職業というも
のを重視して、とにかく、まずは職業機会を手に入れる
ことを教え込んできたわけです。進路指導の場合でも、

これは何を専攻したいか、何を学びたいかということよりも、どの大学に入りたいかということのほうが重視されました。

そこに見えるのは、やはり、何を学びたいか、何を将来やりたいかというよりも、どこに入りたいかという機会構造の側面であることができます。

こうして、九〇年代初頭までの子どもたちの進路指導においては、valueよりもpossibilityがとすれば重視されていた。それに対する反省として、possibilityではなくvalueを重視する。何をしたいのか、何をやりたいのかを重視する指導が強調されたといっていると思います。これが、ある特定の進路へと子どもたちを進路づける、その進路を選び取るように仕向ける学校の力というのを弱体化させることになりました。

3 高校教員の進路指導「理論」の抽出

フリーターを輩出している高校の先生方にインタビューをして、どういう特徴があるのかということ調べ

たことがあります。二つに整理することができました。

第一の特徴は、希望・自己選択の重視というものです。希望・自己選択の重視というのは、生徒の選択を優先し、夢や希望を捨てないように指導をする。第二に、非進路強制です。生徒が自分で、私はこういう職業を選択したいというふうに、その、生徒が自分で選択したことについては、たとえそれが、「しばらくの間はフリーターでいい」というような選択であっても、先生は何も言わない。非進路強制という特徴をもっていたわけです。

たとえ進路未定者が出たとしても、彼らが自分探しの旅に出るなら、それはそれでよいではないかという考え方が、強くなってきた。これがpushの弱体化の一つの要因ではないかと思えます。

（お茶の水女子大学）

（講演平成十八年二月十六日）

☆抄録責任 編集部